

## 令和4年度 北海道農業ICT/IoT懇談会 開催要綱

### 1 目的

北海道の農業は、耕地面積が全国の約4分の1を占め、農畜産物の多くが生産量全国一位となっており、我が国の食料の安定供給に重要な役割を果たしている。

しかしながら、その北海道農業の担い手である農家の高齢化や人口減少、労働力不足等が深刻な課題となっており、農作業の省力化・効率化を図りつつ、北海道農業の成長、すなわち「強い北海道農業の実現」の観点から、光ファイバや5Gなどのデジタルインフラのもとロボット技術やAI/IoT技術を活用するスマート農業に高い期待が寄せられている。道内では令和2年度～3年度の間総務省・課題解決型ローカル5G実証（農林水産省・スマート農業実証との連携）について全国6件採択中3件が北海道案件となるなど、積極的に実証事業が展開されている。本年7月に全道に光ファイバ網が整備されデジタルインフラ環境が整うなかで、今後は、実証の成果を、北海道農業の成長に向けて広く道内に実装するための活動が求められている。さらに、スマート農業は、省エネ、農薬・肥料散布量の低減など農業の環境負荷低減を通じて、北海道が環境と経済が好循環する持続可能な社会の実現を目指し推進している「ゼロカーボン北海道」にも貢献するものである。

また、道内では、スマート農業と併せて、農村部におけるスマートシティプロジェクトを展開するケースもあるところ、デジタルインフラを強い北海道農業の実現につなげる観点からは、農業の担い手確保の観点からその生活環境にも活用することが有効である。

北海道総合通信局では、平成30年度、令和元年度において、農業のロボット化・農業ビッグデータの利活用及びその基盤となる農地のブロードバンド整備の推進について検討を行うことを目的とした「北海道農業ICT/IoT懇談会」を設置し、道内へのスマート農業の普及に必要な方策等について検討してきた。今年度、本懇談会を再開し、これまで道内外において展開されてきたスマート農業（農村部のスマートシティを含む。以下同じ。）プロジェクトの成果を検証しつつ、その道内における実装促進に必要なネットワーク整備などデジタル実装のあり方について検討を行うこととする。

### 2 検討内容

- (1) スマート農業の普及を加速するための、耕作地・農村における光ファイバや5G等高度無線システムを活用した最適なネットワーク整備などデジタル実装のあり方
  - (2) (1)の耕作地・農村におけるデジタル実装促進に向けた環境形成、その他支援のあり方
  - (3) 各分野で実装の進む自営等BWAのスマート農業等における高度利用を実現するための技術的検討
  - (4) その他関連する事項
- ※上記(1)、(2)、(3)について、別途ワーキンググループを設置し検討する。

### 3 懇談会の設置及び運営

- (1) 本懇談会の構成員は別紙のとおりとする。

- (2) 本懇談会に座長及び副座長を置く。
- (3) 座長は、本懇談会を招集し主宰する。
- (4) 座長は、必要に応じ構成員以外の関係者の出席を求め意見を聞くことができる。
- (5) 副座長は座長を助け、座長不在時にその職務を代行する。
- (6) 本懇談会は、リモート会議等の方法により開催することができる。
- (7) やむを得ない事情がある場合、構成員は座長の承認を得て代理の者を懇談会に出席させることができる。
- (8) その他、本懇談会の運営に必要な事項は、座長が定めるところによる。

#### **4 議事等の公開**

- (1) 本懇談会は、原則として公開とする。ただし、会議を公開することにより当事者又は第三者の権利、利益又は公共の利益を害するおそれや、構成員間の率直な意見の交換が損なわれるおそれがあると座長が認める場合その他座長が必要と認める場合については、非公開とする。
- (2) 本懇談会で使用した資料については、原則として総務省北海道総合通信局のホームページに掲載し、公開する。ただし、公開することにより当事者又は第三者の権利、利益又は公共の利益を害するおそれがあると座長が認める場合その他座長が必要と認める場合については、非公開とする。
- (3) 本懇談会は、会合終了後に原則として議事要旨を作成し、総務省北海道総合通信局ホームページに掲載し、公開する。

#### **5 スケジュール**

本懇談会はその設置の日から令和5年6月を目途として開催する。

#### **6 事務局**

本懇談会の事務局は、総務省北海道総合通信局無線通信部電波利用企画課に置く。

## 構成員

(五十音順、敬称略)

	阿部 隆	東日本電信電話株式会社 執行役員北海道事業部長
	有岡 敏也	津別町農業協同組合 経済部営農課 MR マネージャー
	石黒 敦	東宗谷農業協同組合 営農部 部長
	磯 寿生	総務省 北海道総合通信局 局長
	稲村 栄	北海道総合通信網株式会社 取締役企画部長
	伊藤 相	日本電気株式会社 北海道支社 支社長
	江部 成彦	地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 農業研究本部中央農業試験場農業システム部 部長
	大井 裕樹	十勝農業協同組合連合会 電算事業部 部長
	大橋 俊忠	北海道経済連合会 理事・事務局長
副座長	岡本 博史	北海道大学 大学院農学研究院 准教授
	小川 健太	酪農学園大学 農食環境学群 環境共生学類 准教授
	奥野 林太郎	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 北海道農業研究センター 寒地野菜水田領域長
	加藤 尚之	ソニーワイヤレスコミュニケーションズ株式会社 渉外部 兼 情報マネジメント部 統括部長
	黄瀬 信之	岩見沢市 情報政策部 部長
	北 猛俊	富良野市 市長
	後藤 正洋	当別町 町長
副座長	笹森 崇行	北海学園大学 工学部 電子情報工学科 教授
	佐藤 英一	KDDI 株式会社 北海道総支社長
	寫村 公宏	北海道ワイン株式会社 代表取締役社長
	鈴木 良典	井関農機株式会社 営業本部 顧問
	曾根 興三	別海町 町長
	竹中 秀行	一般社団法人北海道農業機械工業会 専務理事
	竹中 貢	上士幌町 町長
	田中 司	パナソニックコネクタ株式会社 現場ソリューションカンパニー 東日本社 パブリックシステム営業本部 東日本営業部 担当部長
	所 健一郎	北海道 総合政策部 次世代社会戦略局長
	中西 泰文	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 北海道支社 支社長
	西山 猛	更別村 村長
座長	野口 伸	北海道大学 大学院農学研究院 副研究院長・教授
	日景 隆	北海道大学 大学院情報科学研究院 准教授
	日高 茂實	ヤンマーアグリ株式会社 開発統括部 先行開発部 部長

	福島 一	農林水産省 北海道農政事務所 所長
	福永 究	株式会社クボタ 研究開発統括部 部長
	藤本 昌彦	シャープ株式会社 研究開発本部 副本部長
	保科 友紀	ホクレン農業協同組合連合会 農業総合研究所 営農支援センター長
	細井 俊宏	国土交通省 北海道開発局 農業水産部長
	前田 右博	三菱農機販売株式会社 販売推進部 ICT 推進課 課長
	牧内 敬英	一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 北海道支部 支部長
	道下 一記	いわみざわ地域 ICT 農業利活用研究会 会長
	本 昌子	株式会社NTT ドコモ 北海道支社 支社長
	八木沼 裕治	ソフトバンク株式会社 5G&IoT エンジニアリング本部 北海道 IoT 技術部長
	山野寺 元一	北海道 農政部 生産振興局 技術支援担当局 局長
	横山 茂	沼田町 町長
	米子 房伸	株式会社日立国際電気 研究開発本部 主管技師長